



平成29年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月29日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 秋山 慎吾

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 平成28年12月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第1四半期の連結業績(平成28年7月21日～平成28年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第1四半期	30,586	△0.4	497	26.4	634	50.0	220	12.1
28年7月期第1四半期	30,719	△0.3	394	△39.0	423	△43.5	196	△44.2

(注) 包括利益 29年7月期第1四半期 597百万円 (—%) 28年7月期第1四半期 △550百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第1四半期	4.38	—
28年7月期第1四半期	3.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
29年7月期第1四半期	87,029		33,623		35.6
28年7月期	91,441		33,780		34.2

(参考) 自己資本 29年7月期第1四半期 30,954百万円 28年7月期 31,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	—	—	14.00	14.00	14.00
29年7月期	—	—	—	—	—	—
29年7月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成29年1月21日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年7月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年7月21日～平成29年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	4.8	0	△100.0	150	△71.9	△150	—	△2.98
通期	143,000	3.5	2,700	△22.6	3,000	△23.0	1,650	△26.5	164.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年7月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年7月期1Q	52,096,858 株	28年7月期	52,096,858 株
29年7月期1Q	1,798,679 株	28年7月期	1,797,679 株
29年7月期1Q	50,298,712 株	28年7月期1Q	50,301,141 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年10月15日開催の第78期定時株主総会において、単元株式数の変更及び株式併合について承認可決され、平成29年1月21日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。

また、平成29年7月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮して修正しております。

株式併合を考慮しない場合の平成29年7月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りであります。

- 1. 平成29年7月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 14円00銭
- 2. 平成29年7月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 32円80銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国等の景気減速や英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等のリスクがあるものの、政府・日銀の各種政策もあり、雇用・所得環境の改善が続く中で、国内景気は緩やかな回復基調を維持しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、公共関連事業分野と情報関連事業分野が前年同期に比べ増加しましたが、オフィス関連事業分野は予定していた案件が次四半期に延伸されたことなどにより減少し、全社では305億8千6百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

一方、利益面では、当期中は、期首から稼働した新社内基幹システムの減価償却費の増加や、マイナス金利の影響をうけた退職給付費用の増加による利益押し下げがあるものの、当四半期では、公共関連事業分野での利益率の高い大型案件の寄与により売上総利益率が改善した結果、営業利益は4億9千7百万円（前年同期比26.4%増）となり、前年同期に比べ1億3百万円増加しました。

また、経常利益は6億3千4百万円（前年同期比50.0%増）と前年同期から2億1千1百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2億2千万円（前年同期比12.1%増）となりました。

なお、当社グループの業績は、多くの顧客の決算期にあたる当社第3四半期連結会計期間に売上が多く計上されるという季節変動要因を抱えております。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、小中高校向け教育ICT分野は、タブレットを中心とした大型案件が寄与し大きく伸ばいたしました。また、学校施設設備の分野では、学校の夏季休暇中の竣工案件が増加したことなどにより売上高、利益とも前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、売上高は154億2千5百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は14億8千9百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、首都圏を中心とした金融機関における店舗、社屋の移転・新築需要等は引き続き堅調に推移しましたが、予定していた案件が次四半期に延伸したこと等により、前年同期の売上高を下回りました。

また、海外市場においては、為替レートが円高に変動したことにより、北米市場におけるヒット商品の貢献があったものの、円換算での売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は94億5百万円（前年同期比9.7%減）、営業損失は4億4千万円（前年同期は2億6千7百万円の損失）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、大手企業向けソフトウェアライセンス販売の売上は前年同期の水準を維持し、保守・サポート分野は堅調に推移したことなどにより、売上高は55億7千1百万円（前年同期比3.0%増）となりました。利益面では、前年同期にあった高収益の大型ネットワーク構築案件をカバーできず、営業損失は5億6千8百万円（前年同期は3億9千5百万円の損失）となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であり、売上高は1億8千3百万円(前年同期比1.8%減)、営業損失は2千5百万円(前年同期は1百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億1千2百万円減少し、870億2千9百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少61億7百万円、仕掛品の増加9億2千2百万円、および受取手形及び売掛金の増加4億1千7百万円等により前連結会計年度末に比べ41億9千4百万円減少し、590億9千7百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円減少し、279億3千2百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ42億5千4百万円減少し、534億6百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少71億5千7百万円、および短期借入金の増加24億5千5百万円等により前連結会計年度末に比べ41億9千7百万円減少し、416億2百万円となりました。また固定負債は、前連結会計年度末に比べ5千6百万円減少し、118億4百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当7億4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2億2千万円等による利益剰余金の減少4億8千4百万円、および上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加1億9千6百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円減少し、336億2千3百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.2%から1.4ポイント上昇し、35.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月期の業績予想につきましては、平成28年9月1日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(費用計上区分の変更)

従来、販売費及び一般管理費として計上していたオフィス関連事業の設計・施工等にかかる人件費の一部を、当第1四半期連結会計期間より売上原価で計上する方法に変更しております。

この変更は、連結子会社㈱ウチダテクノが当連結会計年度において新原価管理システムを導入したことを契機に役務内容および間接費の範囲につき見直しを行った結果として、売上高と売上原価の対応関係を明確にし、売上総利益をより適切に表示するために行ったものであります。

同社が当第1四半期連結会計期間の期首より新原価管理システムを本稼働させたことから、過去の連結会計年度における精緻な工数等の情報入手が一部困難であり、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたり当該会計方針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上原価が41百万円増加、販売費及び一般管理費が69百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ28百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,159	17,052
受取手形及び売掛金	26,646	27,063
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,436	5,417
仕掛品	3,055	3,978
原材料及び貯蔵品	429	497
繰延税金資産	1,249	1,561
短期貸付金	178	275
その他	1,731	1,902
貸倒引当金	△95	△150
流動資産合計	63,291	59,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,224	4,067
機械装置及び運搬具(純額)	233	248
工具、器具及び備品(純額)	790	850
リース資産(純額)	74	68
土地	7,617	7,499
有形固定資産合計	12,939	12,734
無形固定資産		
ソフトウェア	3,110	3,087
その他	78	77
無形固定資産合計	3,188	3,164
投資その他の資産		
投資有価証券	6,888	7,156
長期貸付金	1,508	1,446
繰延税金資産	2,643	2,383
その他	1,185	1,200
貸倒引当金	△205	△154
投資その他の資産合計	12,021	12,032
固定資産合計	28,150	27,932
資産合計	91,441	87,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,675	22,518
短期借入金	3,290	5,745
1年内返済予定の長期借入金	920	720
未払費用	4,051	3,723
未払法人税等	540	331
未払消費税等	245	469
賞与引当金	2,046	3,209
工事損失引当金	72	63
その他	4,957	4,820
流動負債合計	45,799	41,602
固定負債		
長期借入金	1,020	1,020
繰延税金負債	10	51
退職給付に係る負債	8,035	7,969
資産除去債務	236	228
その他	2,558	2,535
固定負債合計	11,860	11,804
負債合計	57,660	53,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	24,508	24,024
自己株式	△542	△542
株主資本合計	32,190	31,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,651	1,848
為替換算調整勘定	△438	△499
退職給付に係る調整累計額	△2,155	△2,100
その他の包括利益累計額合計	△942	△751
非支配株主持分	2,533	2,669
純資産合計	33,780	33,623
負債純資産合計	91,441	87,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月21日 至 平成27年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月21日 至 平成28年10月20日)
売上高	30,719	30,586
売上原価	22,810	22,280
売上総利益	7,908	8,306
販売費及び一般管理費	7,514	7,808
営業利益	394	497
営業外収益		
受取利息	13	12
持分法による投資利益	12	12
金型・設備使用料	22	17
その他	91	138
営業外収益合計	139	181
営業外費用		
支払利息	25	16
売上割引	17	11
倉庫移転費用	54	—
その他	13	16
営業外費用合計	109	44
経常利益	423	634
税金等調整前四半期純利益	423	634
法人税、住民税及び事業税	246	350
法人税等調整額	△54	△117
法人税等合計	191	233
四半期純利益	231	401
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	181
親会社株主に帰属する四半期純利益	196	220

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月21日 至 平成27年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月21日 至 平成28年10月20日)
四半期純利益	231	401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△587	201
為替換算調整勘定	△126	△60
退職給付に係る調整額	△65	56
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	△782	196
四半期包括利益	△550	597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△582	411
非支配株主に係る四半期包括利益	32	186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月21日 至 平成27年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,707	10,415	5,409	30,532	186	30,719	—	30,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	177	46	209	433	899	1,333	△1,333	—
計	14,885	10,461	5,619	30,966	1,086	32,052	△1,333	30,719
セグメント利益又は損失(△)	1,033	△267	△395	369	△1	368	25	394

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月21日 至 平成28年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,425	9,405	5,571	30,403	183	30,586	—	30,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	196	60	20	277	812	1,089	△1,089	—
計	15,621	9,466	5,592	30,680	995	31,676	△1,089	30,586
セグメント利益又は損失(△)	1,489	△440	△568	480	△25	455	42	497

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(費用計上区分の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費として計上していたオフィス関連事業の設計・施工等にかかる人件費の一部を、当第1四半期連結会計期間より売上原価で計上する方法に変更しております。

この変更は、連結子会社㈱ウチダテクノが当連結会計年度において新原価管理システムを導入したことを契機に役員内容および間接費の範囲につき見直しを行った結果として、売上高と売上原価の対応関係を明確にし、売上総利益をより適切に表示するために行ったものであります。

同社が当第1四半期連結会計期間の期首より新原価管理システムを本稼働させたことから、過去の連結会計年度における精緻な工数等の情報入手が一部困難であり、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたり当該会計方針を適用しております。

これにより、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント損失が、「オフィス関連事業」で28百万円減少しております。